

半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社メガチップス

(359182)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年12月22日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートプランニング経理・財務・IR担当 藤井 理之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートプランニング経理・財務・IR担当 藤井 理之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高(千円)	21,064,420	14,094,745	11,842,135	36,898,519	29,055,939
経常利益(千円)	1,884,716	919,396	733,373	2,829,766	1,721,900
中間(当期)純利益(千円)	1,154,005	495,588	26,001	1,647,384	192,064
純資産額(千円)	15,478,562	15,725,449	15,314,006	16,053,295	15,430,280
総資産額(千円)	22,617,228	21,596,215	20,171,063	20,712,935	19,996,052
1株当たり純資産額(円)	629.75	645.06	628.19	653.14	632.95
1株当たり中間(当期)純利益(円)	46.95	20.19	1.07	67.02	7.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	72.8	75.9	77.5	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,317,148	89,859	1,192,295	6,021,482	2,054,874
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,890	691,706	33,294	961,482	828,183
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,011,741	707,837	32,995	990,959	683,242
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,909,367	4,302,962	7,392,791	5,818,869	6,337,127
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	217 [30]	258 [44]	240 [22]	245 [35]	255 [38]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第12期中及び第12期は潜在株式が存在しないため、また第13期中、第13期及び第14期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高(千円)	19,858,257	13,046,435	11,046,770	34,649,295	27,172,974
経常利益(千円)	1,815,806	891,579	843,561	2,728,234	1,954,999
中間(当期)純利益(千円)	842,857	508,253	322,871	1,339,750	367,321
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	24,661,017	24,661,017	24,661,017	24,661,017	24,661,017
純資産額(千円)	15,242,645	15,521,809	15,497,063	15,808,784	15,388,609
総資産額(千円)	21,358,948	20,368,848	19,569,029	19,581,927	19,039,698
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	71.4	76.2	79.2	80.7	80.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	142 [22]	171 [30]	171 [16]	166 [27]	171 [24]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア 州	416,900	システム事業	87.1	当社システム製品 及び関連商品を北 米にて販売及びサ ポートをしており ます。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
L S I 事業	73 []
システム事業	119 [6]
全社(共通)	48 [16]
合計	240 [22]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数には、平成15年9月30日付で退職する早期退職優遇制度の導入に伴う自己都合退職者が34名含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	171 [16]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が輸出主導による緩やかな回復基調にあるものの、依然として厳しい雇用情勢や消費低迷が継続しており、不況色の濃い状況で推移いたしました。

また、当社グループが属する電子機器業界におきましても、一部デジタルテレビやデジタルカメラ等の民生用映像機器や、携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微増という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、当社の事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社の独自技術を競争力とした特定用途向LSI(ASP)及び当社システムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、これら成長分野に向けてデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、リッチメディア情報(映像、グラフィクス、音声、音楽、テキスト等を複合した情報)を活用するコミュニケーション機器等のシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社グループの事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、連結ベースでの売上高は118億4千2百万円(前年同期比16.0%減)、経常利益は7億3千3百万円(同20.2%減)、中間純利益は2千6百万円(同94.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)が堅調に推移したものの、ゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要が低下したことにより、連結売上高は76億5千5百万円(前年同期比23.4%減)となりました。一方、特定用途向LSI(ASP)につきましては、ワイヤレス通信用LSIの需要が低下したものの、デジタルスチルカメラ用1チップLSI、AV機器向けのLSI、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が堅調に推移したため、連結売上高は26億2千4百万円(同25.1%増)となりました。以上の結果、その他LSIを含めましてLSI事業全体の連結売上高は102億8千万円(同15.1%減)、営業利益は16億9千2百万円(同8.5%減)となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野における設備投資の低迷が継続し、当該分野向けのデジタル画像記録・伝送システムの需要も低調に推移しましたが、新製品投入効果により連結売上高は8億1千6百万円(前年同期比14.5%増)となりました。一方、民生用システムにつきましては、ネットワークカメラ、リッチメディアコミュニケーション端末等の大口顧客向けの受注活動に注力してきましたが、連結売上高は8百万円(同98.0%減)にとどまりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョン(平成15年10月30日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズへ商号変更)が独自に取り組んでおります事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は15億6千1百万円(同21.5%減)、営業損失は3億9千7百万円(同3.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純利益が7千6百万円（前年同期比91.6%減）にとどまったものの、運転資本が前年同期より30億1千万円の減少したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ30億8千9百万円増加（同71.8%増）し、73億9千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は、11億9千2百万円（前年同期は8千9百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が7千6百万円（前年同期比91.6%減）にとどまったものの、たな卸資産が11億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、3千3百万円（前年同期は6億9千1百万円の使用）となりました。これは、関係会社の清算による収入が1億3千万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは12億2千5百万円の獲得（前年同期は7億8千1百万円の使用）となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、3千2百万円（前年同期は7億7百万円の使用）となりました。これは、短期借入金が増加した2億7千5百万円増加したこと等によるものであります。

（注） 運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 - 買掛金で算出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	10,270,175 (9,089,305)	84.7
システム事業	934,289 (-)	75.1
合計	11,204,464 (9,089,305)	83.9

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．（ ）内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	86	1.1
システム事業	444,094	84.1
合計	444,180	82.9

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	9,099,700	68.0	1,022,329	55.9
システム事業	811,245	61.7	122,978	102.9
合計	9,910,945	67.5	1,145,308	58.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	10,280,655	84.9
システム事業	1,561,479	78.5
合計	11,842,135	84.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
任天堂株	11,178,905	79.3	8,458,390	71.4

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

株式の交換

当社と株式会社メガフュージョンは、当社グループを純粋持株会社体制へ移行し、L S I 事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年5月15日に株式交換契約を締結し、同年6月24日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社メガフュージョンを完全子会社とします。

(2) 株式交換の日：平成15年10月1日

(3) 交換比率 株式会社メガフュージョンの普通株式1株につき当社の株式166株の割合をもって割当交付します。

なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社メガフュージョンの概要等については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

新設分割

当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で新設分割（物的分割）の方法により設立する株式会社メガチップスLSIソリューションズに、当社のLSI事業部門を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議しております。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、LSI事業部門の営業を新設会社株式会社メガチップスLSIソリューションズ（以下、「新会社」という）に承継させるため新設分割を行う。
- (2) 新会社は、分割に際して普通株式10,000株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
- (3) 新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。

資本金	500,000,000円
資本準備金	商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
- (4) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。

本件営業に関する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務
分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位
- (5) 分割期日は平成16年4月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
- (6) 競業避止義務の取り扱い
当社は、新会社が承継する営業について商法第25条に基づく競業避止義務を負わない。
- (7) 天災地変その他の事由により、本件営業及び本件営業に属する財産に重大な変動が生じたときは、当社は、本計画書を変更しまたは分割を中止することができる。

吸収分割

当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において当社システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社分割により移管する決議を行い、株式会社メガチップスシステムソリューションズと吸収分割に関する契約を締結しました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

- (1) 会社分割の目的
当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに統合することにより当該事業に関する製造・販売組織を一体化し、意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造する。
- (2) 会社分割の方法
当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させる吸収分割とする。
- (3) 分割期日
平成16年4月1日
ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
- (4) 分割に際して発行する株式及び割当
株式会社メガチップスシステムソリューションズは、分割に際して普通株式22,600株発行し、そのすべてを当社に割り当てる。
- (5) 株式会社メガチップスシステムソリューションズは、分割に際し、次の権利義務を承継する。

本件営業に関する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務
分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位
- (6) 分割するシステム事業部門の経営成績

	平成15年9月中間期 (百万円)
売上高	766
売上総利益	65
営業利益	300

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成15年9月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	726	流動負債	189
固定資産	184	固定負債	-
合計	911	合計	189

(8) 株式会社メガチップスシステムソリューションズの概要

代表者 代表執行役社長 肥川 哲士

住所 東京都千代田区一番町17番地6

資本金 646百万円

事業内容 システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーディオオーサリングシステムの販売

業績 平成15年3月期

売上高 3,626百万円 資産合計 2,311百万円

営業損失 205 " 負債合計 1,152 "

当期純損失 332 " 資本合計 1,159 "

新設分割

当社の連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズは、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で新設分割（人的分割）の方法により設立する株式会社カメオインタラクティブに、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオオーサリング事業部門の営業を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議しております。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式会社メガチップスシステムソリューションズは、オーディオオーサリング事業部門の営業を新設会社株式会社カメオインタラクティブ（以下、「新会社」という。）に承継させるため新設分割を行う。

(2) 新会社は、分割に際して普通株式5,000株を発行し、その全部を当社に割り当てる。

(3) 新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。

資本金 250,000,000円

資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額

(4) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。

本件営業に関する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務

分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位

(5) 分割期日は平成16年4月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。

(6) 競業避止義務の取り扱い

株式会社メガチップスシステムソリューションズは、新会社が承継する営業について商法第25条に基づく競業避止義務を負わない。

(7) 天災地変その他の事由により、本件営業及び本件営業に属する財産に重大な変動が生じたときは、株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本計画書を変更または分割を中止することができる。

5【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムLSI、システム製品及び当該システム製品を利用したリッチメディアサービスを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるLSI開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当中間連結会計期間

末における工業所有権の取得件数は特許権79件、実用新案権4件、商標権56件であり、出願件数は特許権438件、商標権1件であります。

現在の研究開発は当社グループの技術部門においてLSI事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で121名にのぼり、これはグループ総従業員の約50%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムLSI製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向けLSI、携帯電話や携帯情報端末向けLSI、デジタル放送対応オーディオ・ビジュアル機器向けLSIやデジタルスチルカメラ用LSI等の画像音声処理、通信処理用LSI等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバー、ブロードバンド対応のコミュニケーションシステム等

当中間連結会計期間における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の研究開発費につきましては、LSI事業が4億1千3百万円、システム事業が2億2千2百万円で総額6億3千6百万円となっております。

(1) LSI事業

LSI事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ等にターゲットをしぼり、システムの知識とLSIの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムLSI製品の開発を実施しております。システムLSI製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用LSI：ASIC）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向LSI：ASSP）とに大別しております。当中間連結会計期間のLSI事業における顧客専用LSI及び特定用途向LSI並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

顧客専用LSI

- イ．任天堂[㈱]製ゲームボーイアドバンス向けゲームソフトウェア格納用LSIの開発
任天堂携帯ゲーム機であるゲームボーイアドバンス向けに汎用インターフェース機能内蔵256メガビットの大容量、低消費電力ゲームソフトウェア格納用LSIを製品化しました。

特定用途向LSI

- イ．低消費電力デジタルスチルカメラ用1チップLSIの開発
デジタルスチルカメラに必要な機能を1チップに集積した高性能システムLSIのシリーズ展開として、省電力化と機能アップを図ったシステムLSIを開発いたしました。本LSIは64Mega pixelまでの画像センサーに対応し、高性能且つ低価格なデジタルスチルカメラが実現可能であります。
- ロ．高性能第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの開発
既に開発済みである第3世代携帯電話に必要なデータ処理機能を1チップに集積したRSOCLSI（RSOC：Rich-media Service On Chip）の第2世代となるLSI（RSOC2）を開発いたしました。これは第3世代携帯電話や携帯情報端末において要求されている機能をRSOC1から格段に向上させたものであり、既存のRSOC1のVGAサイズの10倍以上となる4Mega pixelまでの静止画像の処理が可能、色々な画像編集が可能な画像処理機能を内蔵、さらに次世代の画像圧縮と言われるH264も対応するなど、機能性能共かなり進化させております。又、RSOC1LSIと比較して、さらなる低消費電力化を実現しており消費電力を約1/3に低減しております。

ハ．OFDM復調用LSIの開発

日本の地上波デジタルテレビ放送の変調方式であるOFDM復調用LSI向けのアルゴリズム及びアーキテクチャを完成し、プロトタイプLSIを開発いたしました。現在、当該プロトタイプLSIの性能評価を完了し、HDTV受信が可能な13セグメント全受信対応のOFDM復調用LSIと、移動体向け1セグメント部分受信対応のOFDM復調用LSIの2製品を開発しており、近々に量産版のサ

ンプル出荷を予定しております。

基礎技術開発

イ．JPEG2000対応アーキテクチャの研究

現在、インターネットなどで標準的に採用されている静止画の画像圧縮伸張方式としてJPEGがあります。このJPEGより優れた性能であるJPEG2000をLSI化するためのアーキテクチャの研究を実施いたしました。本技術は、次世代のデジタルスチルカメラやセキュリティ分野への応用を予定しております。

ロ．H264アルゴリズムの研究

今後、携帯電話網やインターネット網で動画を用いた通信用途に有望視されている動画圧縮伸張の標準方式である、H264のアルゴリズムの開発を行っております。本技術を用いてRSC2 LSIにデコーダー機能を搭載しましたが、さらなる性能向上を目指して開発中であります。

ハ．デジタルスチルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

現在、デジタルスチルカメラは画素数競争が一段落し、一眼レフの低価格化もあり画像処理が各社のカメラの差別化のポイントになってきております。当社ではこの差別化になり得る画像処理アルゴリズムを研究しております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発、主に家庭や個人で使用される民生用システムの開発を実施しております。産業用システムといたしましては、セキュリティ・モニタリング分野及びビジネスコミュニケーション分野、民生用システムといたしましては、ブロードバンドネットワークを利用するリッチメディアコミュニケーション分野の技術及び製品開発を実施しております。当中間連結会計期間のシステム事業における産業用システム及び民生用システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

産業用システム

イ．新圧縮方式のデジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野において監視カメラの映像を記録するアナログ方式の間欠記録ビデオに替わる製品として、映像をハードディスクにデジタル記録するデジタルビデオレコーダを開発・販売しております。

当中間連結会計期間においては、セキュリティ・モニタリング分野向けに、当社独自開発の新しい画像圧縮方式を採用したデジタルビデオレコーダの開発を行っております。本件においては、セキュリティ・モニタリング分野向けの当社従来システム製品に採用していた独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持し、データの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式を開発し、当該デジタルビデオレコーダに搭載いたします。

ロ．機械警備用画像伝送システムの開発

機械警備用途における画像伝送システムを開発しております。本製品は当社が開発した画像処理用のシステムLSIを搭載することにより、小型高性能を実現しております。

民生用システム

イ．MPEG4ネットワークカメラの開発

MPEG4画像圧縮方式を採用したネットワークカメラの展開として、携帯電話環境との親和性を高めるためRTPプロトコル及びJVAサブレット実装の技術開発を実施し、当該技術を搭載すると共にカメラ性能を向上したネットワークカメラを開発しております。本ネットワークカメラは、既存製品と比較して、各携帯キャリアの携帯電話との接続性確保の実現に加えて、機能・性能の向上を実現できます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			除却時期
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (大阪市淀川区)	会社統括業務 L S I 事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	7,919	3,967	11,886	平成15年12月
松山オフィス (愛媛県松山市)	システム事業	研究・開発 業務施設	2,921	2,692	5,613	平成15年11月

(2) 国内子会社

平成15年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			除却時期
				建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株メガフュー ジョン	大阪オフィス (大阪市淀川 区)	システム 事業	管理・販売・ 開発業務施設	14,711	2,658	17,369	平成15年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,661,017	25,939,217	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,661,017	25,939,217	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	24,661,017	-	4,840,313	-	5,936,081

(注) 平成15年10月1日に株式会社メガフュージョンとの株式交換により、発行済株式総数が1,278,200株、資本準備金が245,219千円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	9.12
松岡 茂樹	大阪府吹田市藤白台4-21-11	1,812	7.34
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,519	6.15
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,097	4.44
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	668	2.70
高田 明	神戸市灘区篠原南町3-5-19	616	2.49
進藤 典子	大阪府豊中市待兼山町15-16	527	2.14
青木 未佳	兵庫県芦屋市岩園町34-15	526	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	479	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	438	1.77
計	-	9,933	40.28

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社479千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社438千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書(証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書)の提出を受けております。当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：平成14年8月15日

常任代理人：	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	
提出者及び保有株式数：	株式会社東京三菱銀行	(361,700株)
	東京三菱証券株式会社	(6,000株)
	三菱信託銀行株式会社	(820,100株)
	三菱信アセットマネジメント株式会社	(1,000株)
共同保有者保有株式数：	上記提出者4社合計	(1,188,800株)

3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。

4. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、進藤晶弘氏、進藤律子氏及び有限会社シンドウが共同保有者として保有する株式数は有限会社進藤・アンド・アソシエイツ名義となっている229千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式24,377,600	243,776	-
単元未満株式	普通株式 617	-	-
発行済株式総数	24,661,017	-	-
総株主の議決権	-	243,776	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式82,400株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,200株(議決権の数122個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	282,800	-	282,800	1.15
計	-	282,800	-	282,800	1.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	958	895	880	1,310	1,120	1,140
最低(円)	666	618	680	843	904	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 システムビ ジネスユ ニット統括 (兼)コー ポレートプ ランニング 統括	取締役	執行役員 コーポレー トプランニ ング統括	肥川 哲士	平成15年8月1日
取締役	執行役員 システムビ ジネスユ ニット統括	取締役	執行役員 システムビ ジネスユ ニット統括 (兼)コー ポレートプ ランニング 統括	肥川 哲士	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,302,962		7,392,791		6,337,127	
2.受取手形及び売掛 金		11,279,119		9,002,972		8,011,095	
3.たな卸資産		2,904,711		1,506,361		2,704,781	
4.繰延税金資産		214,991		306,463		347,406	
5.その他		79,856		75,556		386,821	
6.貸倒引当金		2,607		68		2,008	
流動資産合計		18,779,034	87.0	18,284,077	90.6	17,785,222	88.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		301,297		258,329		281,520	
(2)土地		104,677		104,677		104,677	
(3)その他		97,882	503,857	71,419	434,426	86,447	472,646
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		1,125		-		-	
(2)その他		1,173,228	1,174,353	315,527	315,527	483,101	483,101
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		259,702		255,625		238,877	
(2)前払年金費用		51,299		-		-	
(3)繰延税金資産		90,050		266,569		350,333	
(4)その他		737,917		633,528		665,870	
(5)貸倒引当金		-	1,138,969	18,691	1,137,032	-	1,255,081
固定資産合計		2,817,180	13.0	1,886,985	9.4	2,210,829	11.1
資産合計		21,596,215	100.0	20,171,063	100.0	19,996,052	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		4,121,815		3,457,830		3,027,240	
2. 短期借入金		25,000		325,000		50,000	
3. 未払法人税等		356,478		203,660		345,079	
4. 賞与引当金		196,779		174,625		150,682	
5. その他		327,040		383,759		350,317	
流動負債合計		5,027,114	23.3	4,544,875	22.5	3,923,319	19.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		20,897		-		-	
2. その他		47,702		70,709		47,702	
固定負債合計		68,600	0.3	70,709	0.4	47,702	0.2
負債合計		5,095,715	23.6	4,615,585	22.9	3,971,021	19.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		775,050	3.6	241,471	1.2	594,750	3.0
(資本の部)							
資本金		4,840,313	22.4	4,840,313	24.0	4,840,313	24.2
資本剰余金		5,936,081	27.5	5,936,081	29.4	5,936,081	29.7
利益剰余金		5,853,265	27.1	5,395,590	26.8	5,549,740	27.8
その他有価証券評価 差額金		8,029	0.0	29,360	0.1	2	0.0
為替換算調整勘定		9,135	0.1	-	-	8,513	0.1
自己株式		887,044	4.1	887,338	4.4	887,338	4.4
資本合計		15,725,449	72.8	15,314,006	75.9	15,430,280	77.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,596,215	100.0	20,171,063	100.0	19,996,052	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	14,094,745	100.0	11,842,135	100.0	29,055,939	100.0
売上原価		11,083,933	78.7	9,119,571	77.0	23,311,371	80.2
売上総利益		3,010,811	21.3	2,722,564	23.0	5,744,568	19.8
販売費及び一般管理 費		2,074,446	14.7	1,964,736	16.6	4,003,314	13.8
営業利益		936,365	6.6	757,827	6.4	1,741,253	6.0
営業外収益							
1. 受取利息		3,899		83		5,890	
2. 積立保険金収入		4,450		-		4,450	
3. 生命保険解約益		371		-		29,308	
4. 損害保険料精算返 戻金		-		1,616		-	
5. 団体生命保険金		-		2,000		-	
6. 法人税等還付加算 金		-		2,339		-	
7. 不動産賃貸収入		-		1,380		-	
8. 貸倒引当金戻入額		212		124		87	
9. 雑収入		3,002	11,935	0.1	646	8,190	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		133		1,169		3,317	
2. 手形売却損		1,181		-		1,705	
3. 新株発行費		528		-		528	
4. 固定資産除却損	215		7,251		651		
5. 為替差損	14,257		9,880		19,474		
6. 投資事業組合損失	10,387		14,342		37,906		
7. 雑損失	2,200	28,904	0.2	-	32,643	0.3	
経常利益		919,396	6.5	733,373	6.2	1,721,900	5.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益	-		-		-	18,869	
2. 関係会社清算差益	-	-	-	11,307	11,307	-	18,869
特別損失							
1. システム製品処分 損	-		-	562,595		1,240,805	
2. 投資有価証券評価 損	8,103		-	-		33,903	
3. 関係会社整理損	-		-	-		58,282	
4. 関係会社株式評価 損	-		-	32,511		-	
5. 年金制度変更移行 差異	-		-	-		61,945	
6. 特別退職金	-		-	73,446		-	
7. 持分変動損	10,015	18,118	0.1	-	668,552	5.7	9,887
税金等調整前中間 (当期)純利益		901,277	6.4	76,128	0.6	335,947	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		359,496		198,892		676,466	
法人税等調整額		32,849	2.8	177,760	3.2	365,661	1.1
少数株主利益又は 損失()			0.1		2.8		0.6
中間(当期)純利益			3.5		0.2		0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		5,936,081		-
資本準備金期首残高			5,936,081		-		5,936,081
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,936,081		5,936,081		5,936,081
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		5,549,740		-
連結剰余金期首残高			5,655,426		-		5,655,426
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		495,588		26,001		192,064	
2. 連結子会社減少による剰余金増加高		-	495,588	63,629	89,631	-	192,064
利益剰余金減少高							
1. 配当金		245,784		243,781		245,784	
2. 役員賞与		51,966	297,750	-	243,781	51,966	297,750
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,853,265		5,395,590		5,549,740

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		901,277	76,128	335,947
減価償却費		102,123	112,898	301,950
長期前払費用償却		37,254	38,022	79,254
固定資産除却損		215	7,251	651
持分変動損		10,015	-	9,887
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		243	18,635	842
賞与引当金の増加額 又は減少額()		32,375	23,942	13,721
退職給付引当金の増 加額又は減少額 ()		6,056	-	14,840
前払年金費用の増加 額()又は減少額		4,733	-	46,565
役員退職慰労引当金 の減少額		167,595	-	167,595
受取利息及び受取配 当金		3,912	83	5,904
積立保険金収入		4,450	-	4,450
投資事業組合損失		10,387	14,342	37,906
為替差損		14,378	9,128	17,937
支払利息		133	1,169	3,317
新株発行費		528	-	528
システム製品処分損		-	149,210	685,455
投資有価証券売却益		-	-	18,869
投資有価証券評価損		8,103	-	33,903
関係会社清算差益		-	11,307	-
関係会社株式評価損		-	32,511	-
売上債権の増加額 ()又は減少額		835,149	999,929	2,432,874
たな卸資産の増加額 ()又は減少額		1,233,004	1,197,331	1,033,074

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増加額		1,533,331	430,705	438,756
役員賞与の支払額		62,000	-	62,000
その他流動資産の増 加額()又は減少額		12,411	292,927	319,376
その他流動負債の増 加額又は減少額()		9,351	117,443	40,811
その他固定負債の増 加額		46,272	23,506	46,272
その他		152	20	27,573
小計		369,449	1,533,856	2,843,771
利息及び配当金の受 取額		3,899	83	5,890
利息の支払額		108	1,333	3,318
法人税等の支払額		463,099	340,311	791,469
営業活動によるキャッ シュ・フロー		89,859	1,192,295	2,054,874
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		56,260	7,108	70,815
有形固定資産の売却 による収入		-	191	38
無形固定資産の取得 による支出		383,890	62,800	534,320
投資有価証券の取得 による支出		40,000	-	70,840
投資有価証券の売却 による収入		9,450	-	67,344
関係会社の清算によ る収入		-	130,904	-
出資金の分配による 収入		9,751	1,003	11,825
長期前払費用の取得 による支出		119,701	45,939	149,978
保証金の支出		135,222	3,507	136,426
保証金の返戻による 収入		24,166	21,051	24,757

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
保険金の解約による 収入		-	-	30,231
その他		-	500	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		691,706	33,294	828,183
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額又は純減少額 ()		25,000	275,000	-
少数株主への株式の 発行による収入		6,371	-	6,371
自己株式の純増加額		428,986	-	429,280
親会社による配当金 の支払額		245,374	242,004	245,484
少数株主への配当金 の支払額		14,848	-	14,848
財務活動によるキャッ シュ・フロー		707,837	32,995	683,242
現金及び現金同等物に 係る換算差額		26,502	2,958	25,190
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		1,515,906	1,255,626	518,257
現金及び現金同等物の 期首残高		5,818,869	6,337,127	5,818,869
連結子会社減少による 現金及び現金同等物の 減少額		-	199,962	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,302,962	7,392,791	6,337,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガフュージョン(平成15年10月30日付で㈱メガチップスシステムソリューションズへ商号変更)の1社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>イ．仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ロ．その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>ロ．その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．仕掛品 同左</p> <p>ロ．その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p> <p>ロ．その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．仕掛品 同左</p> <p>ロ．その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p> <p>ロ．その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当中間連結会計期間より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸収入」の金額は1,380千円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しておりましたが、当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																											
1.有形固定資産の減価償却累計額 381,925千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 412,616千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 393,112千円																											
2.債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。	2.債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。	2.債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>613,000 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	613,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	613,000	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>556,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>556,250</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	556,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	556,250	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>601,000 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	601,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	601,000	-
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	613,000 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	613,000	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	556,250 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	556,250	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	601,000 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	601,000	-																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。
給料 291,583千円	給料 327,236千円	給料 581,129千円
賞与引当金繰入額 87,037	賞与引当金繰入額 94,768	賞与引当金繰入額 67,079
研究開発費 676,493	研究開発費 636,370	研究開発費 1,235,061
退職給付費用 24,465	退職給付費用 4,404	退職給付費用 40,500
販売促進費 251,468		販売促進費 515,901

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,302,962千円	現金及び預金勘定 7,392,791千円	現金及び預金勘定 6,337,127千円
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 4,302,962	現金及び現金同等物 7,392,791	現金及び現金同等物 6,337,127

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	47,483	15,870	31,612	有形固定資産 (その他)	43,007	22,294	20,712	有形固定資産 (その他)	32,118	17,205	14,913
無形固定資産 (その他)	87,092	21,474	65,618	無形固定資産 (その他)	35,974	17,826	18,148	無形固定資産 (その他)	35,974	14,228	21,745
合計	134,575	37,344	97,231	合計	78,982	40,120	38,861	合計	68,092	31,432	36,659
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,200千円 1年超 87,432千円 合計 148,632千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,881千円 減価償却費相当額 14,488千円 支払利息相当額 1,386千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,390千円 1年超 29,899千円 合計 68,290千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,595千円 減価償却費相当額 15,719千円 支払利息相当額 1,192千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,164千円 1年超 35,276千円 合計 84,441千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,484千円 減価償却費相当額 28,704千円 支払利息相当額 2,605千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,852千円 1年超 13,914千円 合計 20,767千円				2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,017千円 1年超 10,393千円 合計 17,410千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	49,690	36,742	12,948
合計	49,690	36,742	12,948

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(注)

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	234,097千円
非上場外国債券	4,358
その他	1,365
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	101,000千円

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	107,794千円
非上場外国債券	4,358
その他	1,365

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	23,214	72,174	48,959
合計	23,214	72,174	48,959

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	212,229千円
非上場外国債券	4,324
その他	1,250
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	68,488千円

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	93,192千円
非上場外国債券	4,324
その他	1,250

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	24,644	24,165	478
合計	24,644	24,165	478

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	221,767千円
非上場外国債券	3,637
その他	1,135
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	101,000千円

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	103,090千円
非上場外国債券	3,637
その他	1,135

（注） 有価証券について33,903千円（その他有価証券で時価のある株式25,800千円、その他有価証券で時価のない株式8,103千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,105,818	1,988,926	14,094,745	-	14,094,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,105,818	1,988,926	14,094,745	-	14,094,745
営業費用	10,255,174	2,400,256	12,655,430	502,948	13,158,379
営業利益又は損失()	1,850,644	411,329	1,439,314	502,948	936,365

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,280,655	1,561,479	11,842,135	-	11,842,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,280,655	1,561,479	11,842,135	-	11,842,135
営業費用	8,588,140	1,959,330	10,547,470	536,837	11,084,308
営業利益又は損失()	1,692,515	397,850	1,294,664	536,837	757,827

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
営業費用	21,475,584	4,856,365	26,331,950	982,735	27,314,685
営業利益又は損失()	3,961,811	1,237,821	2,723,989	982,735	1,741,253

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I事業.....ゲームソフトウェア格納用L S I、家庭用ゲーム機向けL S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用L S I、デジタルテレビ向け画像処理用L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、エコー除去用L S I、ホームネットワーク用通信制御L S I

(2) システム事業...音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー : eWatch MD - 100、デジタルビデオ

レコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、PCベースTV会議システム、MPEG4ネットワークカメラ(P's Caster)、オーサリングシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間502,948千円、当中間連結会計期間536,837千円及び前連結会計年度982,735千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
<p>1株当たり純資産額 645.06円 1株当たり中間純利益 20.19円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 628.19円 1株当たり中間純利益 1.07円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 632.95円 1株当たり当期純利益 7.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 651.03円 1株当たり当期純利益 64.91円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.19	1.07	7.85
中間(当期)純利益(千円)	495,588	26,001	192,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	495,588	26,001	192,064
期中平均株式数(株)	24,546,127	24,378,177	24,462,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 81,600株	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 73,800株	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 81,400株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		平成15年6月24日開催の定時株主 総会において、商法第210条の規定 に基づき、本総会終結の時から次期 定時株主総会終結の時までに、当社 普通株式500,000株、取得価額の総 額500,000千円を限度として取得す ることを決議いたしました。
	株式会社メガフュージョンとの株 式交換 当社を含む当社グループは純粋持 株会社体制へ移行し、L S I事業、 システム事業、オーディオ事業をそ れぞれ完全子会社として再編成す ることを目的として、平成15年5月15 日に取締役会決議を経て、株式会 社メガフュージョンが当社の完全子 会社となる株式交換契約を締結し、同 年6月24日開催の定時株主総会にお いて同株式交換契約書の承認を受 け、同年10月1日付で株式交換を実 施いたしました。	株式会社メガフュージョンとの株 式交換 当社を含む当社グループは純粋持 株会社体制へ移行し、L S I事業、 システム事業、オーディオ事業をそ れぞれ完全子会社として再編成す ることを目的として、平成15年5月15 日に取締役会決議を経て、株式会 社メガフュージョンが当社の完全子 会社となる株式交換契約を締結し、同 年6月24日開催の定時株主総会にお いて同株式交換契約書の承認を受け ました。 なお、株式会社メガフュージョン におきましても、同年6月26日開催 の定時株主総会において同株式交換 契約書の承認を受けております。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
		<p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容 当社は、株式会社メガフュージョンと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社メガフュージョンとの株式交換に際して、普通株式1,278,200株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社メガフュージョンの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社メガフュージョンの普通株式1株につき当社の株式166株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額 当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社メガフュージョンに現存する純資産額に、株式会社メガフュージョンの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額であります。</p> <p>新株予約権の承継 当社は、株式会社メガフュージョンが平成14年8月20日付で発行した第4回新株予約権にかかる義務を承継します。</p> <p>株式の種類 普通株式 株式の数 16,600株(新株予約権1個につき当社の普通株式166株)</p> <p>(2) 株式会社メガフュージョンの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 進藤 晶弘</p> <p>資本金 646百万円 住所 東京都千代田区一番町17番地6</p> <p>主な事業内容 システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成15年3月期)</p> <p>売上高 3,626百万円 当期純損失 332百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年3月31日現在)</p> <p>資産合計 2,311百万円 負債合計 1,152百万円 資本合計 1,159百万円</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>				
	<p>当社システム事業部門の株式会社メガチップスシステムソリューションズへの分割承継</p> <p>当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において当社システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社分割により移管する決議を行い、株式会社メガチップスシステムソリューションズと吸収分割に関する契約を締結しました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに統合することにより当該事業に関する製造・販売組織を一体化し、意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するためであります。</p> <p>(2) 会社分割契約書の内容</p> <p>分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社メガチップスシステムソリューションズを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>分割期日</p> <p>平成16年4月1日</p> <p>分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本件分割に際して、普通株式22,600株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p> <p>承継会社が承継する権利義務に関する事項</p> <p>承継会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は承継会社に承継される債務のすべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p>承継される資産、負債の項目及び金額</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="619 1675 981 1724"> <tr> <td>資産合計</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table>	資産合計	911百万円	負債合計	189百万円	
資産合計	911百万円					
負債合計	189百万円					

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 承継会社の概要</p> <p>名称 株式会社メガチップ システムソリューションズ</p> <p>住所 東京都千代田区一番 町17番地6</p> <p>代表者 代表執行役社長 肥川 哲士</p> <p>資本金 646百万円</p> <p>事業内容 システム製品の販 売・サポート・シス テムインテグレー ション、リッチメ ディアサービス、 オーサリングシステ ムの販売</p> <p>(4) 分割承認総会 平成16年2月24日に臨時株主総 会を開催予定</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,761,601		7,228,795		5,727,845	
受取手形		6,503,757		210,095		319,891	
売掛金		4,435,974		8,646,888		7,935,489	
たな卸資産		2,634,564		1,300,240		2,427,824	
繰延税金資産		166,165		308,459		241,145	
その他		67,873		60,727		148,202	
流動資産合計		17,569,936	86.3	17,755,207	90.7	16,800,397	88.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		111,860		94,895		102,072	
工具器具備品		56,768		43,885		51,772	
土地		31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合計		199,819		169,970		185,035	
(2)無形固定資産		1,043,597		255,258		399,741	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		604,671		431,818		524,193	
前払年金費用		51,299		-		-	
繰延税金資産		277,657		439,827		581,575	
その他		621,868		516,945		548,755	
投資その他の資産 合計		1,555,495		1,388,592		1,654,524	
固定資産合計		2,798,912	13.7	1,813,821	9.3	2,239,301	11.8
資産合計		20,368,848	100.0	19,569,029	100.0	19,039,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		3,970,354		3,366,558		2,910,855	
短期借入金		25,000		25,000		50,000	
未払法人税等		333,846		201,719		343,138	
賞与引当金		147,585		115,822		113,265	
その他		323,980		322,274		187,557	
流動負債合計		4,800,766	23.6	4,031,374	20.6	3,604,816	18.9
固定負債							
その他		46,272		40,591		46,272	
固定負債合計		46,272	0.2	40,591	0.2	46,272	0.3
負債合計		4,847,039	23.8	4,071,966	20.8	3,651,089	19.2
(資本の部)							
資本金		4,840,313	23.8	4,840,313	24.7	4,840,313	25.4
資本剰余金							
資本準備金		5,936,081		5,936,081		5,936,081	
資本剰余金合計		5,936,081	29.1	5,936,081	30.3	5,936,081	31.2
利益剰余金							
利益準備金		97,042		97,042		97,042	
任意積立金		4,430,500		4,830,500		4,430,500	
中間(当期)未処分利益		1,112,946		651,104		972,013	
利益剰余金合計		5,640,488	27.7	5,578,646	28.5	5,499,555	28.9
その他有価証券評価差額金		8,029	0.0	29,360	0.2	2	0.0
自己株式		887,044	4.4	887,338	4.5	887,338	4.7
資本合計		15,521,809	76.2	15,497,063	79.2	15,388,609	80.8
負債資本合計		20,368,848	100.0	19,569,029	100.0	19,039,698	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,046,435	100.0		11,046,770	100.0		27,172,974	100.0
売上原価			10,551,745	80.9		8,718,247	78.9		22,229,011	81.8
売上総利益			2,494,690	19.1		2,328,522	21.1		4,943,962	18.2
販売費及び一般管理 費			1,595,663	12.2		1,473,734	13.4		2,989,434	11.0
営業利益			899,027	6.9		854,788	7.7		1,954,527	7.2
営業外収益	1		21,033	0.2		12,061	0.1		66,446	0.2
営業外費用	2		28,480	0.2		23,288	0.2		65,975	0.2
経常利益			891,579	6.9		843,561	7.6		1,954,999	7.2
特別利益	3		-	-		11,307	0.1		-	-
特別損失	4		8,103	0.1		280,554	2.5		1,261,537	4.6
税引前中間(当 期)純利益			883,476	6.8		574,314	5.2		693,461	2.6
法人税、住民税及 び事業税		336,814				196,946			672,441	
法人税等調整額		38,409	375,223	2.9	54,495	251,442	2.3	346,301	326,140	1.2
中間(当期)純利益			508,253	3.9		322,871	2.9		367,321	1.4
前期繰越利益			604,692			328,232			604,692	
中間(当期)未処 分利益			1,112,946			651,104			972,013	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>製品・半製品・原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>製品・半製品・原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>製品・半製品・原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 その他 均等償却	(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 その他 同左	(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 その他 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当中間会計期間より役員退職慰労金制度を廃止しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金 平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当期より役員退職慰労金制度を廃止しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上し、期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上していましたが、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)																											
1.有形固定資産の減価償却累計額 123,258千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 136,256千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 120,070千円																											
2.債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。	2.債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。	2.債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>613,000 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	613,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	613,000	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>556,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>556,250</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	556,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	556,250	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>601,000 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	601,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	601,000	-
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	613,000 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	613,000	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	556,250 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	556,250	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	601,000 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	601,000	-																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 223千円 受取配当金 14,763 積立保険金収入 4,450	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60千円 関係会社賃貸収入 7,935	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 383千円 受取配当金 14,763 生命保険解約益 29,122 関係会社賃貸収入 15,074
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 133千円 為替差損 14,362 投資事業組合損失 10,387	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 133千円 為替差損 8,556 投資事業組合損失 14,342	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,880千円 為替差損 19,055 投資事業組合損失 37,906
3.	3.特別利益のうち主要なもの 関係会社清算差益 11,307千円	3.
4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8,103千円	4.特別損失のうち主要なもの システム製品処分損 236,146千円 関係会社株式評価損 21,319 特別退職金 23,088	4.特別損失のうち主要なもの システム製品処分損 1,079,641千円 投資有価証券評価損 33,903 関係会社株式評価損 86,048 年金制度変更移行差異 61,945
5.減価償却実施額 有形固定資産 23,417千円 無形固定資産 60,218	5.減価償却実施額 有形固定資産 18,796千円 無形固定資産 70,868	5.減価償却実施額 有形固定資産 49,875千円 無形固定資産 197,373

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	19,329	9,603	9,726	工具器具備品	19,329	14,435	4,893	工具器具備品	19,329	12,019	7,309																																				
合計	19,329	9,603	9,726	合計	19,329	14,435	4,893	合計	19,329	12,019	7,309																																				
<p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,926千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,416千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年内	37,651千円	1年超	22,274千円	合計	59,926千円	支払リース料	20,938千円	減価償却費相当額	2,416千円	支払利息相当額	198千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>25,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,493千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,416千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	25,686千円	1年超	7,806千円	合計	33,493千円	支払リース料	21,442千円	減価償却費相当額	2,416千円	支払利息相当額	112千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,382千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>353千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	39,223千円	1年超	15,159千円	合計	54,382千円	支払リース料	44,019千円	減価償却費相当額	4,832千円	支払利息相当額	353千円
1年内	37,651千円																																														
1年超	22,274千円																																														
合計	59,926千円																																														
支払リース料	20,938千円																																														
減価償却費相当額	2,416千円																																														
支払利息相当額	198千円																																														
1年内	25,686千円																																														
1年超	7,806千円																																														
合計	33,493千円																																														
支払リース料	21,442千円																																														
減価償却費相当額	2,416千円																																														
支払利息相当額	112千円																																														
1年内	39,223千円																																														
1年超	15,159千円																																														
合計	54,382千円																																														
支払リース料	44,019千円																																														
減価償却費相当額	4,832千円																																														
支払利息相当額	353千円																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	232,500	4,941,250	4,708,750

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	232,500	774,375	541,875

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。
	株式会社メガフュージョンとの株式交換 当社を含む当社グループは純粋持株会社体制へ移行し、LSI事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年5月15日に取締役会決議を経て、株式会社メガフュージョンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月24日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受け、同年10月1日付で株式交換を実施いたしました。	株式会社メガフュージョンとの株式交換 当社を含む当社グループは純粋持株会社体制へ移行し、LSI事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年5月15日に取締役会決議を経て、株式会社メガフュージョンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月24日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。 なお、株式会社メガフュージョンにおきましても、同年6月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
		<p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容 当社は、株式会社メガフュージョンと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月 1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社メガフュージョンとの株式交換に際して、普通株式1,278,200株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社メガフュージョンの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社メガフュージョンの普通株式 1株につき当社の株式166株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額 当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社メガフュージョンに現存する純資産額に、株式会社メガフュージョンの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額であります。</p> <p>新株予約権の承継 当社は、株式会社メガフュージョンが平成14年 8月20日付で発行した第 4 回新株予約権にかかる義務を承継します。</p> <p>株式の種類 普通株式 株式の数 16,600株 (新株予約権 1 個につき当社の普通株式166株)</p> <p>(2) 株式会社メガフュージョンの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 進藤 晶弘</p> <p>資本金 646百万円</p> <p>住所 東京都千代田区一番町17番地 6</p> <p>主な事業内容 システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成15年 3月期)</p> <p>売上高 3,626百万円 当期純損失 332百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 2,311百万円 負債合計 1,152百万円 資本合計 1,159百万円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>																
	<p>会社分割による当社 L S I 事業部門の分社化</p> <p>当社は、平成15年12月 9日開催の取締役会において、平成16年 4月 1日付で新設分割（物的分割）の方法により設立する株式会社メガチップス L S I ソリューションズ（以下、新会社）に、当社の L S I 事業部門を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議しております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>なお、新設会社は当社の連結子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社の L S I 事業部門を分社化することにより、事業の権限と責任の明確化、機動的な会社運営、経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するため、当社の 100%子会社として分社するものであります。</p> <p>(2) 会社分割計画書の内容</p> <p>分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新会社に対し当社の L S I 事業部門の営業（以下、本件営業）を承継させる新設分割（以下、本件分割）であります。</p> <p>分割期日</p> <p>平成16年 4月 1日</p> <p>新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項</p> <p>新会社は、本件分割に際して、普通株式10,000株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p> <p>新会社が承継する権利義務に関する事項</p> <p>新会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は新会社に承継される債務のすべてについて、引き続き新会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p>分割する資産、負債の項目及び金額</p> <p>（平成15年 9月30日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>9,612百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>6,396百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 新設会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社メガチップス L S I ソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 6 号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 鵜飼 幸弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>L S I の開発・製造・販売</td> </tr> </table>	資産合計	9,612百万円	負債合計	3,216百万円	資本合計	6,396百万円	名称	株式会社メガチップス L S I ソリューションズ	住所	大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 6 号	代表者	代表取締役社長 鵜飼 幸弘	資本金	500百万円	事業内容	L S I の開発・製造・販売	
資産合計	9,612百万円																	
負債合計	3,216百万円																	
資本合計	6,396百万円																	
名称	株式会社メガチップス L S I ソリューションズ																	
住所	大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 6 号																	
代表者	代表取締役社長 鵜飼 幸弘																	
資本金	500百万円																	
事業内容	L S I の開発・製造・販売																	

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>(4) 分割承認総会 平成16年 2月24日に臨時株主総会を開催予定</p>	
	<p>当社システム事業部門の株式会社メガチップスシステムソリューションズへの分割承継 当社は、平成15年12月 9日開催の取締役会において当社システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社分割により移管する決議を行い、株式会社メガチップスシステムソリューションズと吸収分割に関する契約を締結しました。 会社分割の概要は、次のとおりであります。 (1) 分割の目的 当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに統合することにより当該事業に関する製造・販売組織を一体化し、意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するためであります。 (2) 会社分割契約書の内容 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社メガチップスシステムソリューションズを承継会社とする吸収分割であります。 分割期日 平成16年 4月 1日 分割に際して発行する株式及び割当 株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本件分割に際して、普通株式22,600株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。 承継会社が承継する権利義務に関する事項 承継会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は承継会社に承継される債務のすべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。 承継される資産、負債の項目及び金額 (平成15年 9月30日現在) 資産合計 911百万円 負債合計 189百万円</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 承継会社の概要</p> <p>名称 株式会社メガチップスシステムソリューションズ</p> <p>住所 東京都千代田区一番町17番地6</p> <p>代表者 代表執行役社長 肥川 哲士</p> <p>資本金 646百万円</p> <p>事業内容 システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売</p> <p>(4) 分割承認総会 平成16年2月24日に臨時株主総会を開催予定</p>	
	<p>会社分割による株式会社メガチップスシステムソリューションズオーディオオーサリング事業部門の分社化</p> <p>当社の連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズは、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で新設分割（人的分割）の方法により設立する株式会社カメインタラクティブ（以下、新会社）に、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオオーサリング事業部門の営業を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議しております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>なお、新設会社は当社の連結子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオオーサリング事業部門を分社化することにより、事業の権限と責任の明確化、機動的な会社運営、経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するため、当社の100%子会社として分社するものであります。</p> <p>(2) 会社分割計画書の内容</p> <p>分割の方法</p> <p>株式会社メガチップスシステムソリューションズを分割会社とし、新会社に対し株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオオーサリング事業部門の営業（以下、本件営業）を承継させる新設分割（以下、本件分割）であります。</p> <p>分割期日 平成16年4月1日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
	<p>新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項</p> <p>新会社は、本件分割に際して、普通株式5,000株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p> <p>新会社が承継する権利義務に関する事項</p> <p>新会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、株式会社メガチップスシステムソリューションズは新会社に承継される債務のすべてについて、引き続き新会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p>分割する資産、負債の項目及び金額</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="619 837 981 920"> <tr> <td>資産合計</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>384百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 新設会社の概要</p> <table data-bbox="619 943 981 1234"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社カメオインタラクティブ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市淀川区宮原四丁目1番6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長 園田 孝紘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>オーディオ並びにマルチメディア関連商品の輸入・販売・サポート</td> </tr> </table> <p>(4) 分割承認総会 平成16年2月24日に臨時株主総会を開催予定</p>	資産合計	580百万円	負債合計	196百万円	資本合計	384百万円	名称	株式会社カメオインタラクティブ	住所	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	代表者	代表取締役会長 園田 孝紘	資本金	250百万円	事業内容	オーディオ並びにマルチメディア関連商品の輸入・販売・サポート	
資産合計	580百万円																	
負債合計	196百万円																	
資本合計	384百万円																	
名称	株式会社カメオインタラクティブ																	
住所	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号																	
代表者	代表取締役会長 園田 孝紘																	
資本金	250百万円																	
事業内容	オーディオ並びにマルチメディア関連商品の輸入・販売・サポート																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成15年5月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成15年8月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（株式分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正報告書

平成15年12月9日近畿財務局長に提出

平成15年8月21日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月24日）平成15年7月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月24日 至 平成15年6月30日）平成15年7月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成14年12月13日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

代表社員
関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成15年12月22日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月1日に株式交換により株式会社メガフュージョン（現株式会社メガチップスシステムソリューションズ）を完全子会社とした。また、会社は平成15年12月9日開催の取締役会において、システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズ（旧株式会社メガフュージョン）に吸収分割により承継させる会社分割契約書の承認を決議し、同日、契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成14年12月13日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

代表社員
関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メガチップスの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成15年12月22日

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月1日に株式交換により株式会社メガフュージョン（現株式会社メガチップスシステムソリューションズ）を完全子会社とした。また、会社は平成15年12月9日開催の取締役会において、LSI事業部門を新設分割により設立する「株式会社メガチップスLSIソリューションズ」に承継させる会社分割計画書及びシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズ（旧株式会社メガフュージョン）に吸収分割により承継させる会社分割契約書の承認を決議し、同日、契約を締結した。さらに、株式会社メガチップスシステムソリューションズ（旧株式会社メガフュージョン）は平成15年12月9日開催の取締役会において、オーディオオーサリング事業部門を新設分割により設立する「株式会社カメオインタラクティブ」に承継させる会社分割計画書の承認を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。